

各位

会社名 GMO フィナンシャルゲート株式会社
 代表者名 代表取締役社長 杉山 憲太郎
 (コード番号 4051 東証グロース)
 問合せ先 取締役 コーポレートサポート本部
 本部長 玉井 伯樹
 (TEL 03-6416-3881)

当社グループの ESG に関する取組み (2024 年 9 月期)

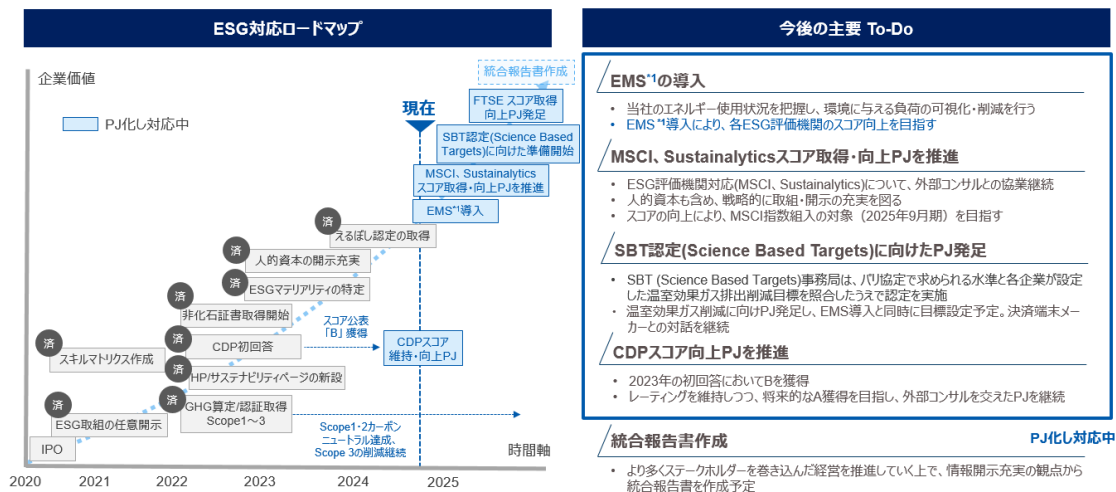
GMO インターネットグループの GMO ペイメントゲートウェイ株式会社の連結会社で、対面キャッシュレス決済プラットフォームを展開する GMO フィナンシャルゲート株式会社(以下：当社グループ)は、企業理念である「高い専門性により、お客様の価値創造を支援する」のもと、より利便性の高い社会の創造に向け、キャッシュレス決済サービスを提供しております。

また、「企業は人なり」の考え方のもと、全役職員が「決済に変革 社会を変える No.1 キャッシュレスプラットフォームへ」のビジョンを共有し、対面決済プラットフォーム企業として、より安全で便利な決済インフラを提供し、本邦におけるキャッシュレス決済の進展に貢献してまいります。

当社グループの役職員に対しては、人財育成・福利厚生制度の提供を通じ「人」としての成長を支援し、経営目標の実現に向け、ともに前進する組織づくりを行っております。

ESG 対応ロードマップと今後の主要 To-Do

継続的な企業価値向上と将来的なステップアップを見据え、ガバナンス体制の強化やサステナビリティへの取り組み、情報開示を積極的に進めております。2024 年 8 月に厚生労働省が定める女性活躍推進企業認定「えるぼし認定(2 つ星)」を取得しました。また、ESG 評価機関のスコア向上を目指すにあたり、EMS(環境マネジメントシステム)*1 を導入いたしました。



*1 EMS：環境マネジメントシステムの略。経営において自主的に環境保全に関する取組を進めるにあたり、環境に関する方針や目標を自ら設定し、実証できるようにする仕組みの構築を目的としたもの

マテリアリティ(Materiality)

当社は、ステークホルダーの期待に応えるため、GMO インターネットグループで共有する「GMO イズム*」のもと、「決済に変革 社会を変える No.1 キャッシュレスプラットフォームへ」という当社コーポレート・ミッションを踏まえ、優先的に取り組むべきマテリアリティ（重要課題）を特定しております。

これらの重要課題に取り組むことで、対面決済市場におけるキャッシュレス化推進を通じ、環境負荷の低い社会の実現、労働人口減少への対応、地域社会の活性化、消費者の多様な決済スタイルの創造等の社会課題の解決に対する継続的な貢献と当社企業価値向上の両立を目指していきます。

*GMO イズムとは、GMO インターネットグループにおける不変の目標である「スピリットベンチャー宣言」、「55 ヵ年計画」のほか、「幹部の心得」、「勝利の法則」を表現した社是・社訓の総称

マテリアリティと特定プロセス

SASB スタンダード*、GRI スタンダード*、SDGs 等の国際的な指標を参照しつつ、当社有価証券報告書等に記載の内容を踏まえ、当社事業との関連性の高い社会課題を抽出しております。ステークホルダーと当社事業の両視点から重要性を評価し、社外役員を含めた経営陣による議論を経て取締役会決議を行い、マテリアリティを特定しております。

*SASB スタンダード：サステナビリティ会計基準審議会(Sustainability Accounting Standards Board)が2018年に公開した非財務情報公開の標準化に向けた基準

*GRI スタンダード：(Global Reporting Initiative) により定められた国際基準。組織が経済、環境、社会に与える影響を一般に報告する際に用いられる

GMO フィナンシャルゲートにおけるマテリアリティ（重要課題）

		マテリアリティ(重要課題)	SDGsへの貢献
社会的責任	1	● 安心・安全な対面キャッシュレス決済インフラの提供 キャッシュレス決済の普及に伴い社会インフラとなったキャッシュレスプラットフォームを安定的に運営。セキュリティ面にも配慮した事業運営を行い、高い専門性と安心・安全な対面決済インフラを提供。具体的には、消費者・加盟店双方における犯罪リスクなどの安全面、効率性や管理コストの業務面、現金対比で環境負荷低減が図れる環境面などにおいて、大きな安心と高い利便性を提供	
	2	● 環境負荷に配慮した決済端末の提供 キャッシュレス決済は現金決済と比較しCO2排出量が約1/3との調査結果もあり、当社事業の持つ社会的意義は非常に大きいと認識。また、当社が仕入・販売を行う決済端末についてもサプライヤーとの協議を通じて、環境負荷に配慮した部材を利用いただくなど、ライフサイクルアセスメントに基づいたサプライチェーンCO2排出量の継続的な低減を目指す	   
	3	● 技術先進性を取り入れたキャッシュレス化の促進 労働人口の減少や少子高齢化の進展に伴い、現金決済は消費者・加盟店双方にとってコストが上昇。セルフレジや無人精算機等を通じ、消費者には新たな決済体験を、加盟店には効率的な運営を提供	 
経営体制	4	● 高い専門性を有する人財確保と育成投資の強化 安心・安全なキャッシュレス決済インフラを安定的に提供するには、それを支える優秀な人財が必要不可欠。働きがいがあり、成長を促す環境を提供するために、年齢・国籍・性別・言語等を問わず、高い専門性を有した多様な人財を迎え入れダイバーシティを推進し、加えて多様な人財が即戦力として活躍できる各種社内制度と研修制度を整備し、インクルーシブな企業運営を実現	 
	5	● 公明正大なガバナンス体制の構築 増加するステークホルダーの期待に応えるために、経営の透明性と健全性を高めるべくコーポレートガバナンスコードに沿った体制構築を推進。独立社外取締役の補強に加え、リスク管理体制強化に資する任意の特別委員会等の設置を通じ、ガバナンス体制を強化	

環境マネジメントシステム(EMS)の導入

サステナビリティ関連のリスク及び機会に対するガバナンスの一環として環境マネジメントシステム*(以下、EMS)を導入し、その取り組み状況を取締役会が定期的に報告を受けることによりモニタリングを行っております。また、CDP、MSCI、Sustainalytics などの各 ESG 評価機関のスコア向上を目指しております。

*環境マネジメントシステム：経営において自主的に環境保全に関する取組を進めるにあたり、環境に関する方針や目標を自ら設定し、実証できるようにする仕組みの構築を目的としたもの

CDP スコア「B」の獲得

プライム企業を中心とする CDP にて、業種平均、アジア平均、世界全体平均を超える「B」を獲得。今後はスコア「A」を目指し、低評価項目のスコア向上に努めてまいります。

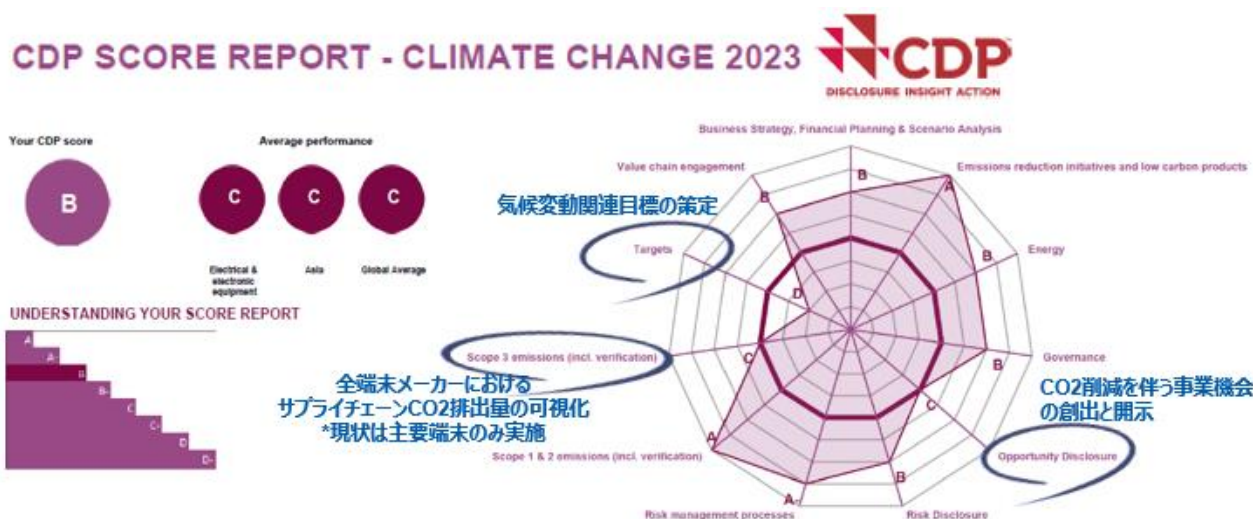
CDP とは

温暖化対策を調査している国際 NGO。世界の主要上場企業を対象に、温室効果ガスの排出や気候変動による事業リスク・機会などの質問書を年 1 回送付し、その回答をもとに企業の気候変動問題への対応を評価。評価は A、A-、B、B-、C、C-、D、D- の 8 段階で付与（B 評価は上から 3 番目）

スコア「B」の位置づけ

・スコア「B」はマネジメントレベルとされ「自社の環境リスクや影響について把握し、行動している」と評価されたことを示す。当社が属する業種平均、アジア地域平均、並びに世界全体平均は「C」である一方、当社は グローブ市場企業にして、これら水準を上回る「B」スコアを獲得

・今後も開示情報の充実に努め、A スコアの獲得を目指す



環境 (Environment)

環境に対する経営者のコミットメント

当社は、GMO インターネットグループで共有する「GMO イズム」のもと、「決済が変わると、世界が変わる。」をビジョンとして掲げ、持続可能な社会の実現に貢献したいと考えています。

持続可能な社会を目指す一員として信頼される企業となるため、当社は上場前から事業特性・ステージを踏まえたガバナンスの強化と充実に取り組んできました。そして社会の公器である上場企業となった今、環境問題や社会課題が深刻化する状況下において、社会とともに持続的に成長することを重視しております。

当社は次世代の決済様式を創造するプラットフォーマーとして、サプライヤーである端末メーカー様、精算機・自動販売機メーカー様などのアライアンスパートナーと協力し合い、環境に配慮した事業活動に努めながら、業界全体にポジティブな影響を与える存在でありたいと考えています。

当社の事業活動を支えるステークホルダーの皆様とともに、社会課題の解決に取り組みながら、お客様の成長や持続成長可能な社会の実現に貢献し、当社の持続的な高成長、企業価値の向上を実現してまいります。

環境方針

当社は、決済業界のリーディングカンパニーとして、現金を不要とするキャッシュレス化や振込用紙をペーパーレス化する請求のデジタル化等の決済サービスを推進しております。また、決済データを処理するデータセンター電力への実質再生可能エネルギー導入やサプライヤーエンゲージメントを推進し、当社事業やサプライチェーンの GHG 排出量削減に取り組んでおります。このような環境に配慮した事業運営を通じてお客様及び社会の環境負荷軽減に努め、脱炭素社会への転換、持続可能な社会の実現を目指します。

取締役会における環境マネジメントシステムの責任者は ESG 推進を管掌する取締役コーポレートサポート本部長であり、すべての環境関連の課題を当社の経営戦略や経営目標に反映させる責任を負っています。

代表取締役社長をはじめとする経営陣及び EMS 推進事務局である経営企画部が、サステナビリティ活動に関する方針の議論、計画の審議や進捗レビューを行い、取締役会へ業務進捗を報告しており、そこで受けたフィードバックに基づき、施策を推進しています。

環境目標及び達成指標の設定

当社は、持続可能な社会の実現に貢献すべく、GHG 排出量の削減に向けた取り組みを推進しております。2022 年 9 月期に、当社事業における電力の大半を消費する主要データセンターの電力に実質再生可能エネルギーを導入し、2023 年 9 月期に他のデータセンターやオフィスも含めた自社オペレーションの GHG 排出量 (Scope1、2) を実質ゼロにする目標を達成しました。2030 年 9 月期に向けても、GHG 排出量 (Scope1、2) 実質ゼロを継続してまいります。

当社サプライチェーン由来の GHG 排出量 (Scope3) においては、2030 年 9 月期までに、稼働決済端末 1 台当たりの Scope3 排出量 (カテゴリ 1、11) を 2021 年 9 月期比で 55%削減する目標を設定しました。当該目標は、パリ協定に準じた目標値となります。

目標達成に向けて、GHG 排出量 (Scope3) の大半を占める決済端末製品の購入並びに製品の使用に係る GHG 排出量 (カテゴリ 1、11) の削減に向けたサプライヤーエンゲージメントに取り組んでおります。

具体的には、決済端末製造メーカーに対して、端末製造に係る GHG 排出量や対面決済時の消費電力の適切な測定並びに削減に向けた対話を実施しております。

環境負荷に配慮した業務運営事例

- ・各決済端末利用時に、使用されるレシート（ロール紙）における再生紙の利用
- ・レシート（ロール紙）の削減につながる売上票の電子保管サービスの提供
- ・決済端末部品に環境配慮素材利用
- ・加盟店から返却された決済端末を整備して新品に準じる品質を確認し、不具合発生時の代替端末（リファービッシュ端末）として再利用
- ・サプライチェーン推進部を新設、決済端末やロール紙等のサプライチェーンマネジメントの強化 など

社会（Social）

人的資源

当社は、安心・安全な対面キャッシュレス決済インフラを安定的に提供するには、それを支える優秀な人財が必要不可欠と考えております。GMOインターネットグループの一員として行動指針とする「スピリットベンチャー宣言」では、「人種・国籍・性別・学歴・言葉・宗教、全ての差別を排除する。実力本位。」を掲げ、高い専門性を有した多様な人財を迎え入れることでダイバーシティを推進し、多様な人財が即戦力として活躍できるよう、各種社内制度と研修制度を整備し、機会均等の実現とインクルーシブな企業運営の実現に努めてまいります。成長の源泉であるパートナー一人ひとりが能力を最大限発揮できる環境作りを目指し、360度評価や上長との継続的な1on1を通じたオープンなフィードバック文化の醸成、管理職研修やリーダー研修など各階層に応じた研修やスキルアップ・リスキリングを企図した外部のeラーニングを導入、ストレスチェックやエンゲージメント調査などの第三者の知見を活用したリスクの発見とその解決を行っております。

人財育成・福利厚生制度

（キャリアデザイン制度）

一人ひとりが自分自身のキャリアをどのように考えているかを申告しキャリア形成に関する助言・支援を行う制度。

（360度多面評価制度）

パートナーが上司を無記名で評価できる制度。

（少子化対策）

結婚から育児にいたる各段階での資金給付や勤務特例。

（えるぼし）

2024年8月に厚生労働省が定める女性活躍推進企業認定「えるぼし認定（2つ星）*」を取得 など。

*えるぼし認定とは、女性活躍推進法に基づき、一定基準を満たした、女性の活躍推進に関する状況などが優良な企業を認定する制度です。

働き方改革

企業は人を育てる場であるという考えのもと、その能力を最大限発揮できる場の提供と、事業・会社の組織成長に向けてパートナー全員でビジョンを共有し、独自の人財育成制度や福利厚生等の整備を含む働き方改革に継続して取り組んでおります。具体的には役職員の安全に配慮したテレワーク業務体制の推進、産休・育休取得の促進、育児短時間勤務体制の奨励、定年後再雇用機会の提供などを通じ、働き方改革に取り組んでおります。

障がい者雇用の推進

多様な人材を受け入れ、働きやすい環境づくりを推進しております。関係会社特例認定制度により、GMOインターネットグループ企業である「GMOドリームウェブ」との協業による障がい者雇用に努めております。

ガバナンス (Governance)

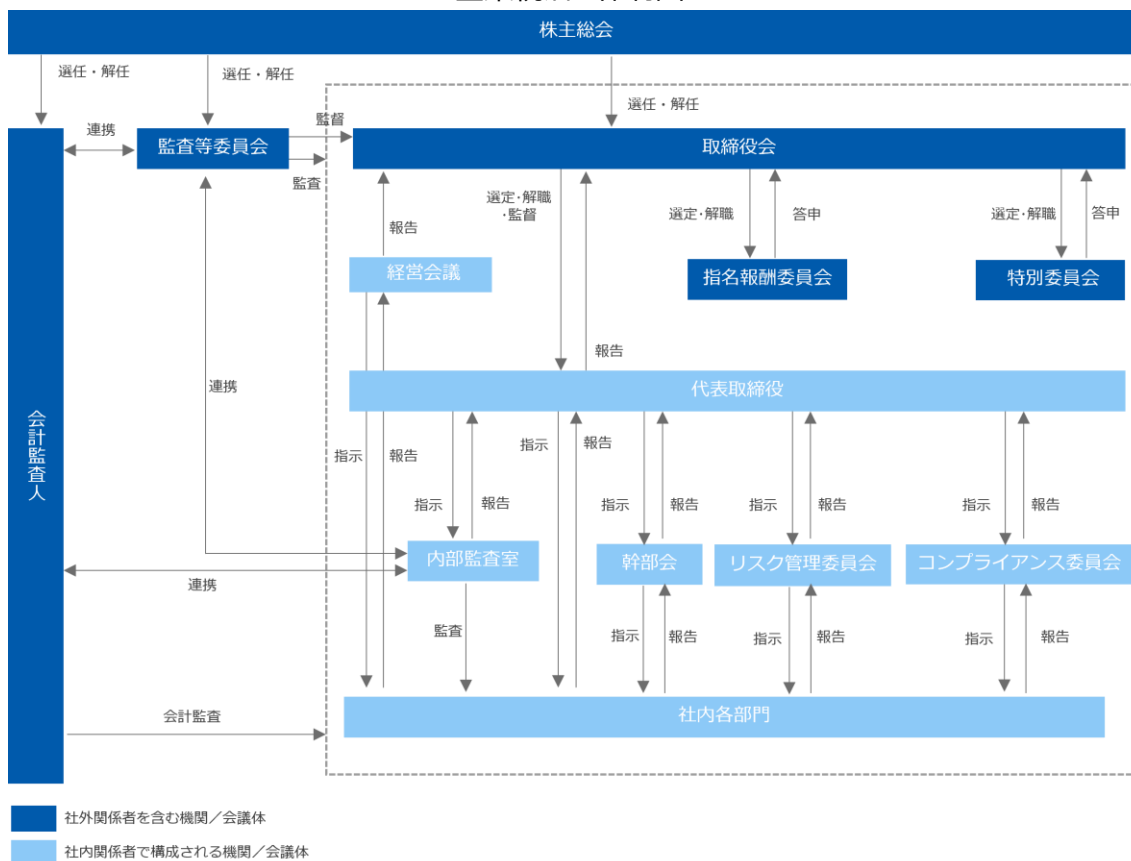
基本的な考え方

当社グループは、公正で透明性の高い経営の実現を目標としております。その実現のため、株主の皆様やお客様をはじめ、取引先、地域社会、従業員等各ステークホルダーと良好な関係を築き、長期的視野の中でグループ企業価値の向上を目指した経営活動を推進しております。

グループ企業価値の向上には、経営の効率化、健全性、透明性が必要不可欠であり、これらはコーポレート・ガバナンスを構築する基本要素であると考え、経営上の重要課題であると認識しております。このため、経営環境の変化に迅速かつ適正に対応した意思決定体制、公正で透明性があり効率的な業務執行体制を構築し、当社のあらゆるステークホルダーとの関係を適切に保ちながら、法令順守のもと、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでおります。

なお当社は、取締役会の監督機能の強化によるコーポレート・ガバナンスの一層の充実という観点から、2023年12月17日開催の定時株主総会にて監査等委員会設置会社へ移行しております。

企業統治の体制図



取締役会

取締役会は、取締役(監査等委員である者を除く。)5名及び監査等委員である取締役4名(うち、社外取締役4名)で構成し、経営の基本方針や重要決裁事項並びに法令で定められた重要事項を審議、決定するための最高意思決定機関と位置づけております。取締役会は、原則として月1回開催し、重要な議案が生じた場合には適宜開催します。尚、当社の取締役(監査等委員である者を除く。)は11名以内とする旨定款にて定めます。

監査等委員会

監査等委員会は、監査等委員である4名(うち、社外取締役4名)で構成され、原則として月1回開催し、その他必要に応じて開催します。監査等委員は、取締役会等の重要な会議への出席、業務及び財務状況の調査等を通じて取締役(監査等委員であるものを除く)の職務遂行の監査を行います。

経営会議

経営会議は、取締役会決裁基準に該当しない経営に関する重要事項について、審議・決裁する機関として設置し、機動的に経営判断を行える体制を構築しております。経営会議は、業務執行取締役で構成され、原則月2回開催するほか必要に応じて適宜開催しております。

指名報酬委員会

指名報酬委員会は、取締役の指名及び報酬に関する任意の委員会であり、取締役5名(うち、社外取締役3名)で構成され、その委員長には社外取締役を選任しております。指名報酬委員会は原則年4回開催し、取締役会の諮問機関として客観的かつ公正な視点から、取締役の選任方針、報酬額等について審議し、取締役会への答申を行っております。

特別委員会

特別委員会は、取締役会の諮問機関として、独立役員である社外取締役4名で構成される委員会であり、少数株主の利益保護を図り、取締役会のガバナンス強化を図るため、支配株主と少数株主との利益が相反する重要な取引・行為について審議・検討を行います。

幹部会

幹部会は、業務執行取締役及び執行役員を中心とした事業責任者で構成され、原則週1回開催して、各事業部門活動の状況・予定を共有し、経営者の指示のもと、経営活動のベクトルを合わせるとともに、スピーディーな事業経営と柔軟な組織対応を図っております。

内部監査室

内部監査については内部監査室を設置し、代表取締役からの指示により必要な監査・調査を定期的を実施し、業務執行の妥当性・効率性やリスク管理体制の遵守・整備状況などを幅広く検証しております。その結果を代表取締役に報告し、その後の進捗管理を行うなどその機能の充実に日々努め、これを経営に反映させております。内部監査室には専任の室長を1名配置しているほか、内部監査規程に基づき、必要に応じて内部監査室以外の従業員を臨時に監査担当者に任命でき、支援可能な体制を構築しております。

会計監査人

会計監査人については、EY 新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し、通常の会計監査に加え、重要な会計的課題について随時相談・検討を実施しております。なお、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の指定有限責任社員・業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係はありません。また継続監査年数が7年を超える者はありません。

リスク管理委員会

当社は、経営に対するリスクに総合的に対処・対応するためリスク管理委員会を設け、委員長は取締役社長が指名した者が就き、各部のリスク管理責任者、リスク管理者が委員として組織されております。リスク管理委員会は年1回開催するほか、必要に応じて都度開催しております。リスクマネジメント担当を中心に、情報漏えい、災害対応をはじめとする、当社経営をとりまくリスクに対応する予防策を検討し、必要な業務ルールの見直し、情報システムの整備、社員教育の徹底等の活動しております。また、万が一緊急事態が発生した場合の報告システムを社内において広報し、徹底しております。

コンプライアンス委員会

当社は、法令等の遵守に基づく公正な経営により、経営理念と調和した経営効率化を達成し株主価値の一層の向上と企業の社会的責任を果たすため、コンプライアンス委員会を設けております。コンプライアンス委員会は原則年2回開催しており、当社サービスの利用者等の利益保護を重視した適正な事業運営、公正な取引の実施、コンプライアンス態勢の整備、内部統制システムの確立を図るとともに経営状況の適正な開示を行います。

役員の報酬

当社は、取締役（監査等委員であるものを除く。）の役割を、グループ全体の経営方針・戦略の策定、業務執行、そして従業員の業務執行への助言・監督を行うことによって企業価値を高めることと考えております。その上で、取締役（監査等委員であるものを除く。）の報酬は、会社への貢献度、在籍年数、業績への貢献度などを加味し、取締役会にて決定しております。一方、監査等委員である取締役の報酬につきましては、監査等委員会における協議により定める固定報酬とし、企業の業績に左右されない適正な報酬が確保されることで、その独立性を担保しております。

業績連動型株式報酬制度（BBT）

当社は、業務執行取締役に対する業績連動型株式報酬制度としてBBT（Board Benefit Trust）を採用しております。毎年の業績目標の達成度に応じた株式が取締役に交付されるインセンティブ・プランであり、当社の取締役が中長期的な視点で株主の皆様との利益意識を共有し、株価を意識した経営を動機づける内容となっております。

取締役会 構成メンバー

テクノロジーと金融のバックグラウンドを持つ取締役を軸にしたガバナンス体制を構築しております。

業務執行取締役

杉山 憲太郎 / 代表取締役社長

システム業界にて14年間、金融業界のクライアントに従事。2014年よりGMO-PGを経て、2017年5月にGMO-FG入社。12月に代表取締役社長に就任



青山 明生 / 取締役 ソリューションパートナー本部本部長

システム業界にて21年間、金融業界のクライアントに従事。2018年4月GMO-FG入社、2018年12月より取締役に就任、ソリューションパートナー本部を管掌。2019年8月よりGMOデータ代表取締役社長を兼任



福田 知修 / 取締役 ITプラットフォーム本部本部長

システム業界にて18年間、金融業界のクライアントに従事。2019年9月GMO-FG入社、2020年12月に取締役に就任、ITプラットフォーム本部を管掌



玉井 伯樹 / 取締役 コーポレートサポート本部本部長

大手銀行、事業会社にて営業・コーポレート業務に従事。2021年8月GMO-FG入社、2022年12月に取締役に就任、コーポレートサポート本部を管掌



GMO-PG兼務取締役

小出 達也 / 取締役

システム業界にて35年間、公共・製造業界のクライアントに従事。2021年9月GMO-PG入社、GMO-FG取締役に兼任。2021年12月よりGMO-PG上席執行役員に就任



独立社外取締役

嶋村 那生 / 社外取締役 (監査等委員)

法曹業界にて15年間、弁護士業務に従事。2019年9月社外取締役に就任(当社経営の重要事項の決定及び業務執行の監督を的確かつ公正に遂行できる知識及び経験を有しているため、監査等委員である社外取締役に選任)



浅山 理恵 / 社外取締役 (監査等委員)

大手銀行グループにて36年間、金融関連業務に従事。2021年12月社外取締役に就任(タイパシティの推進や一般事業会社の取締役副社長としての経験を有しているため、監査等委員である社外取締役に選任)



長澤 孝吉 / 社外取締役 (監査等委員)

システム業界にて36年間、金融・流通業界のクライアントに従事。2016年12月監査役に就任(内部統制システムの強化と取締役の職務執行の監査のため、監査等委員である社外取締役に選任)2019年8月よりGMOデータ監査役に兼任



小澤 哲 / 社外取締役 (監査等委員)

システム業界にて46年間、企業経営並びに銀行業界のクライアントに従事。2016年12月監査役に就任(内部統制システムの強化と取締役の職務執行の監査のため、監査等委員である社外取締役に選任)



表記の定義：GMO-FG：GMOフィナンシャルグループ、GMO-PG：GMOペイメントゲートウェイ
*2024年9月30日時点における在籍役員について記載

当社役員のスキルマトリックス

氏名	杉山 憲太郎	青山 明生	福田 知修	玉井 伯樹	小出 達也	嶋村 那生	浅山 理恵	長澤 孝吉	小澤 哲
役職名	代表取締役社長	取締役 ソリューションパートナー本部 本部長	取締役 ITプラットフォーム本部 本部長	取締役 コーポレートサポート本部 本部長	取締役	社外 独立役員 取締役 (監査等委員)	社外 独立役員 取締役 (監査等委員)	社外 独立役員 取締役 (監査等委員)	社外 独立役員 取締役 (監査等委員)
GMOイズム*の実践	●	●	●	●	●	●	●	●	●
企業経営	●	●					●		●
システム・セキュリティ			●						
リスク管理			●	●			●	●	●
法務・ガバナンス				●		●		●	●
財務・会計・税務				●					
営業・マーケティング		●			●				
投資 (M&A)				●					
金融事業							●		
人材育成・採用、ダイバーシティ					●		●		
ESG・サステナビリティ				●		●	●		

*GMO イズムとは、GMO インターネットグループにおける不変の目標である「スピリットベンチャー宣言」、「55 年計画」のほか、「幹部の心得」、「勝利の法則」を表現した社是・社訓の総称

IR 活動

コーポレート・ガバナンスの目的を実現するため、経営情報の適時開示及び投資家向け情報の発信を通じ、より透明性及び公平性のある IR 活動を目指して参ります。具体的には、四半期ごとの業績開示後に決算説明会を実施するとともに、説明会の資料は東証適時開示ページならびに弊社ホームページ上に掲載することで、誰もが速やかに内容を確認できるように運営しております。また、業績開示後における証券アナリストや機関投資家とのミーティング（1on1 ミーティング、グループミーティング）を通じ、当社の実態を正確に認識・判断できるよう、公平且つ積極的な情報開示に努めております。

IR 活動実績

	2022/9 期	2023/9 期	2024/9 期
決算説明会	4 回	4 回	4 回
1on1 ミーティング*	267 件	232 件	286 件
証券会社主催のグループミーティング	3 件	3 件	7 件

*1on1 ミーティングには証券会社主催のカンファレンス（1on1 形式）を含む

外部表彰

「証券アナリストが選ぶディスクロージャー優良企業」において、2 年連続(2023 年度、2024 年度)新興市場銘柄部門に選出されました。今後も市場との対話強化をマネジメントレベルでコミットして参ります。

ディスクロージャー
新興市場銘柄
2024年度 優良企業



公益社団法人
日本証券アナリスト協会
The Securities Analysts Association of Japan

受賞メッセージ動画 <https://www.saa.or.jp/standards/disclosure/selectiont>



ESG 関連データ

環境

当社サプライチェーン

上流		自社		下流	
SCOPE 3		SCOPE 1	SCOPE 2	SCOPE 3	
調達・製造・流通		燃料燃焼	電気使用	利用・廃棄	
決済端末	ロール紙	該当無し	事業所、 決済センター	決済端末の 利用	決済端末の 廃棄

CO2 排出量・電気使用量*

	2022/9 期	2023/9 期	2024/9 期
SCOPE 1 (t-CO2)	0	0	算定次第、公表
SCOPE 2 (t-CO2)	97	0	算定次第、公表
SCOPE 3 (t-CO2)	13,927	19,501	算定次第、公表
SCOPE 1・2 電気使用量 (kwh)	231,210	200,949	206,963

*対象は連結企業集団である GMO フィナンシャルゲート、GMO カードシステム、GMO データ

*SCOPE 1・2・3 は第三者検証機関によるデータ検証を継続的に実施

*SCOPE 1・2 の電力使用量に相応する再生エネルギーを利用することで、実質 100%の再エネ化を実現

*SCOPE 3 (カテゴリ 1～11、カテゴリ上流と下流)は当社サステナビリティページ(ESG 関連データ)にて公開

<https://gmo-fg.com/sustainability/esg-data/index.html>

社会

パートナー*

	2022/9 期	2023/9 期	2024/9 期
パートナー数	124 人	148 人	161 人
(内訳) 従業員パートナー数	96 人	108 人	123 人
(内訳) 臨時雇用パートナー数	28 人	40 人	38 人
従業員パートナーにおける女性比率	22.8%	32.4%	29.8%
管理職パートナーにおける女性比率	14.3%	13.6%	11.5%
平均勤続年数	3 年 7 か月	3 年 10 か月	3 年 8 か月
平均年齢	40.9 歳	42.7 歳	39.5 歳
離職率	9.5%	4.6%	6.5%

*「パートナー数」の対象は連結企業集団である GMO フィナンシャルゲート、GMO カードシステム、GMO データ

*「従業員パートナー数」は各期末時点における正社員、再雇用社員、契約社員、出向社員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む)の合計人数

*「臨時雇用パートナー数」はパートタイマー、派遣社員の最近 1 年間における平均合計人数

*「従業員パートナーにおける女性比率」及び「管理職パートナーにおける女性比率」は、「従業員パートナー」を対象とした数値

*「平均勤続年数」、「平均年齢」、「離職率」は、GMO フィナンシャルゲート単体の数値

*「離職率」は 2023 年 9 月期より、契約・派遣パートナーを集計対象より除く

ガバナンス

独立社外取締役割合・女性割合

	2024/9 期
取締役数	9 人
独立社外取締役数 (%)	4 人 (44.4%)
女性取締役数 (%)	1 人 (11.1%)

取締役会出席率(2024/9 期)

実施回数	回数・率	杉山	青山	福田	玉井	小出	嶋村	浅山	長澤	小澤
		代表取締役 社長	取締役	取締役	取締役	取締役	独立社外取締役 (監査等委員)	独立社外取締役 (監査等委員)	独立社外取締役 (監査等委員)	独立社外取締役 (監査等委員)
17 回	出席回数	17 回	17 回	17 回	17 回	17 回	17 回	17 回	17 回	17 回
	出席率	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%

監査等委員会(2024/9 期)

実施回数	回数・率	嶋村	浅山	長澤	小澤
		独立社外取締役 (監査等委員)	独立社外取締役 (監査等委員)	独立社外取締役 (監査等委員)	独立社外取締役 (監査等委員)
10 回	出席回数	10 回	10 回	10 回	10 回
	出席率	100%	100%	100%	100%

指名・報酬委員会(2024/9 期)

実施回数	回数・率	玉井	小出	嶋村	浅山	長澤
		取締役	取締役	独立社外取締役 (監査等委員)	独立社外取締役 (監査等委員)	独立社外取締役 (監査等委員)
4 回	出席回数	4 回	4 回	4 回	4 回	4 回
	出席率	100%	100%	100%	100%	100%

以上